

## 農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成25年5月17日(金)

2 出席委員(6名)

委員長 石井 脩徳

委員 武川 勉 河西 敏郎 皆川 巖 渡辺 英機 鈴木 幹夫

欠席委員

副委員長 久保田松幸

委員 桜本 広樹 土橋 亨

地元議員 (南都留郡) 白壁 賢一 議員

3 調査先及び調査内容

(1)【上野原市秋山富岡地内(耕作放棄地対策のための鳥獣害防止柵設置事業)】

○調査内容(主な質疑)

問) 上野原市秋山地区の総耕地面積はどれくらいあるのか。

答) 上野原市全体では401ヘクタールである。秋山地区については今はわからない。

問) 秋山地区は細長い窪地で、山間地で大変なところなので、そこでこの中山間地域総合整備事業をやることについては、大変意義深いものを感じており、たぶん地域の皆様方も喜んでくれていると思う。

受益面積が20.1ヘクタールということなので、全体の何%になるのかと思って質問したので、また後で調べて教えてほしい。

これからずっと、秋山地区の上のほうまでこの事業をやっていく予定なのか。

答) 中山間地域総合整備事業の上野原南部地区については、先ほど説明があったが、完了は平成27年度を予定している。平成26年度には大方の工事は終わらせ、平成27年度については補償工事をして終了したいと考えている。

今年度についても、年度の事業費が3億8千万円ほどあるが、平成25、26年度に重点的に整備をしていきたいと考えている。

問) 上野原市秋山では、多分、桜井地区と富岡地区の耕作面積が一番広くて、あとのところは

少ないのではないかと思うが、桜井地区と富岡地区では主にどのようなものをつくっているのか。作物の種類をわかる範囲で教えてほしい。

答) 富岡地区については、今から現地を見ていただくが、水田が主である。旧秋山村で一番有効活用されている農地だと思う。地域の方々も農地を有効活用するために一生懸命努力している地域であり、耕作放棄地を解消するための対策や、平成25年度から実施する農地の環境保全対策などに取り組んでいる。

桜井地区については、今は基本的に畑作だけである。10アールくらいの圃場整備がある程度してあって、昔は水田があったが、非常に水が少ないということで、今はほとんど畑である。先ほど説明があったが、企業の農園づくりということで平成22年度から富士電機が活動をしている。平成23年度に鳥獣害防止さくが完成したが、年に2回ほど富士電機の方々にも協力をいただいて、さくの管理を行っている状況であり、桜井地区は山梨県の中でも特異な、優良な事例である。

問) いい話も出ているわけだが、食べていける農業でなければなかなか続かないという現実がある。ほかに比べて鳥獣による被害額は少ないと思う。上野原の道の駅に出荷しているという話も聞いたが、隣の道志村では、道の駅に月夜野などの農家が出荷をしていて、かなり生活が助かっていて農業を続けていくことができている。これから県では、上野原市秋山地区に対して、高収入を得られるような方策について、どういう指導をしていく考えか教えてほしい。

答) 県では、基盤整備や鳥獣害防止対策を行っているが、その中で、もうかる農業をするために何をつくっていくかという話になると思う。

この地域は兼業農家が非常に多い。あるいは、土日にしか農業ができない人が多いということで、耕作放棄地を解消した中で、手間のかからないクリやカキといったものから始めて、だんだんお金のもうかる形になるよう、普及を中心に指導をしていきたいと考えている。

ただ、今この段階で、何をつくればもうかるという話はなかなか難しいところがあるが、これまで取り組んできたもうかる農業の推進について、今年度はさらなる推進に向けて努力していきたい。

問) 非常に難しい問題である。クリやカキという話が出たが、一步前進したのかなという思いがしている。というのは、大分県の大分農協というところへ現地視察に行ったことがあるのだが、秋山よりも山の中かもしれない。そこで600軒くらいの農家が頑張っていて、20何億円かの売り上げがあって、毎年1億円くらい町に寄附できるような状況で、これから週休2日制をいくというように、発想が斬新だった。それで、都会へ出て行った若者が帰ってきており、野菜やいろいろなものをつくって売ったり、レストランをしたりということで、発想の転換によって農業というのは再生可能だということを勉強した。

そういう意味においては、秋山もこれだけの農地があって、いろいろな取り組みをすることによって、たぶん梅もつくれるだろうし、いい土地だと思う。そういう意味からいけば、山

梨県の農業発展のモデル地域にできるような面もあると思うので、ぜひ日本の先進地の農業についても勉強していただいて、取り組んでいただきたい。山梨県の農業自給率が少ないが、農業をする人をつなぎとめていくために、皆さん方にも努力していただいて、いざというときの食糧難に備えていく体制をつくっていかなければ、県民の命を守れないということが根底にある。知恵を絞って、農業の前途は無限に明るいということも考えながら、取り組んでもらいたいと思うが、どのように考えているのか。

答) 委員の御指摘のとおり、農業は地域になくってはならない産業であり、また、近年、非常に再評価されている、今後伸びしろのある産業だとらえている。そういった流れもあるので、農家の方々や地域の方々の話し合いが前提であるが、その合意の元で、地域の方々、農協や市役所等関係機関の方々と協力しながら、県としても発展できる地域農業についてできるだけの支援をしていきたいと考えている。



※島田コミュニティセンター会議室において、当事業の概要説明を受けた後、質疑を行った。その後、現地視察を行いながら視察を行った。

## (2)【水産技術センター忍野支所】

水産技術センター忍野支所会議室において当事業の概要説明を受けた後、現地視察を行いながら質疑を行った。



以上